

平成29年度 部局長マネジメント方針

ひらやま あきひと
上下水道局水道施設部長 平山 昭仁



仕事に対する基本姿勢

近年の水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会への移行、節水機器の普及などにより、給水量の減少が現実化するなど、今後の財政収支への影響が課題となっています。また、東日本大震災をはじめとする大規模災害を踏まえた水道の危機管理のあり方において、施設及び体制の整備が求められるなど、これまで経験したことのない事業環境の変化による新たな課題が生じています。

このような状況の下でも、安心・安全な「命の水」を安定して使用者の皆様にお届けすることが我々の使命であります。水道施設部では、水道施設の新設・更新や維持管理などを行い安定供給に努めてまいります。

平成28年度の振り返り

平成28年度は、第三次水道施設整備事業に基づいて五条低区配水池の老朽化した施設の更新をすすめました。また5か年事業である第四次水道施設整備事業の初年度にあたり、本市西南地域の安定給水の確保及び発災時に飲料水を確保するため、老朽化した上小阪配水場施設更新工事（土木建築）に着手しました。水道管路については、市民生活の重要なライフラインとして地震等災害時においても安全で良質な水の安定供給を図るため、山間地域への送水管整備、老朽化した基幹管路・配水支管の更新を継続して行っていました。

平成29年度も引き続きライフラインの機能強化を目指して精力的に頑張っております。

平成29年度に取り組む重点課題

給水人口や配水量の減少が見込まれる中、限られた財源で、水道施設の新設・更新・耐震化を推進するには、ライフサイクルコストをいかに低く抑えるかが重要であり、水道管路の長寿命化や安心安全な水道施設の構築を効率的な事業で進めてまいります。

1 老朽化水道施設の効率的・効果的な更新

- ・水道管路の長寿命化と低コストの耐震型配管材料の採用

長寿命の耐震水道管を積極的に採用し、ライフサイクルコストの低減化と、従来に比べて掘削幅の縮小による土工事の低減、施工性の向上に伴う管工事費の低減となる低コストの耐震型配管材料の採用で、工事費用の縮減を図ります。

- ・エネルギーの有効活用

これまで一旦、配水池に水を貯めてからポンプで市内に配水していたものを、大阪広域水道企業団から受水している水圧を利用し、不足する圧力分のみを加圧配水することで、エネルギーの有効活用となり、動力費の節減や温室効果ガスの削減が図れ、また、更新時の配水池容量の縮小化が可能になります。

- ・水道施設の耐震化とダウンサイジング

水道施設の更新時に、地震等に強い工法や新技術の採用及び、将来の水需要を見据えた施設のダウンサイジングなど、耐震化の向上や事業費の節減を図ります。

- ・管路情報システムの有効活用

管路情報システムには配水管情報として、布設年度、口径、管種、工事名、事故履歴等が納められており、集計機能により希望する順位を導き出し、効率・効果的な管路更新を行います。また、災害時の復旧支援に有効活用し、データのバックアップによる危機管理の向上を図ります。

2 水を安定してお届けするための維持管理

- ・漏水防止対策

漏水を抑制するために、重点的にすべき漏水調査場所や調査回数の効果的な実施と老朽管や事故履歴がある管の積極的な更新、使用水量検針時による早期発見など、漏水軽減に努め安定給水を図ってまいります。

- ・安心安全な良質な水の確保

受水槽による給水設備方式については、水質の安全性を確保するために直接給水（直結直圧給水）ができるよう推進します。また、受水槽使用者の皆様には施設の定期的な点検や安全使用の指導・啓発を行います。

3 早期復旧が可能な水道づくり

- ・山間部地域の送配水機能の強化

山間部地域において、これまで水走配水場から送水と配水を一本の管路で水運用していたものを、送水管と配水管との分離を行い、別ルートからも送水できるように2系統の送水管路を整備し、より安全な水運用に取り組みます。

- ・災害時の相互応援体制の確立

災害時において、国・府・日本水道協会等と密に連携をとり、近隣市等との相互応援協定に基づき、協力体制の確保に努めます。